

## 第 65 期 決 算 公 告

東京都江東区潮見二丁目9番15号  
株式会社だいこう証券ビジネス  
代表取締役社長 山口 英一郎

### 貸 借 対 照 表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>37,501</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>15,436</b>
現金及び預金	9,722	短期借入金	4,810
預託金	3,484	信用取引負債	1,760
預け金	10,000	信用取引借入金	503
営業貸付金	1,500	信用取引貸証券受入金	1,256
信用取引資産	7,277	有価証券担保借入金	606
信用取引貸付金	6,427	有価証券貸借取引受入金	606
信用取引借証券担保金	849	営業未払金	899
営業未収入金	1,533	未払金	80
前払費用	151	未払費用	171
短期差入保証金	3,804	未払法人税等	265
その他	28	預り金	173
<b>固 定 資 産</b>	<b>5,535</b>	短期受入保証金	6,183
<b>有形固定資産</b>	<b>988</b>	前受収益	9
建物	601	賞与引当金	211
工具、器具及び備品	366	役員賞与引当金	69
その他	20	その他	195
<b>無形固定資産</b>	<b>526</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>888</b>
ソフトウェア	433	退職給付引当金	614
その他	93	その他	274
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,019</b>	<b>特別法上の準備金</b>	<b>230</b>
投資有価証券	774	金融商品取引責任準備金	230
関係会社株式	2,500	<b>負 債 合 計</b>	<b>16,556</b>
出資金	8	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
長期前払費用	45	<b>株 主 資 本</b>	<b>26,052</b>
長期差入保証金	599	資本金	8,932
繰延税金資産	68	資本剰余金	11,756
その他	23	資本準備金	11,755
貸倒引当金	△0	その他資本剰余金	0
<b>資 産 合 計</b>	<b>43,036</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>5,703</b>
		利益準備金	251
		<b>その他利益剰余金</b>	<b>5,452</b>
		配当準備積立金	86
		繰越利益剰余金	5,366
		<b>自 己 株 式</b>	<b>△339</b>
		評価・換算差額等	389
		その他有価証券評価差額金	389
		土地再評価差額金	△0
		<b>新 株 予 約 権</b>	<b>38</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>26,480</b>
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>43,036</b>

## 損 益 計 算 書

( 2020年4月 1日から  
2021年3月31日まで )

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		14,420
営 業 費 用		11,274
営 業 総 利 益		3,145
一 般 管 理 費		1,750
営 業 利 益		1,395
営 業 外 収 益		267
受 取 利 息 及 び 配 当 金	143	
受 取 貸 貸 料	75	
経 営 指 導 料	42	
そ の 他	6	
営 業 外 費 用		0
経 常 利 益		1,662
特 別 利 益		498
投 資 有 価 証 券 売 却 益	265	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	233	
特 別 損 失		4
固 定 資 産 除 却 損	4	
税 引 前 当 期 純 利 益		2,157
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		282
法 人 税 等 調 整 額		△6
当 期 純 利 益		1,881

## 個 別 注 記 表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- (2) 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）を採用しております。
- (3) その他有価証券……………時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの  
移動平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産……………定率法によっております。  
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 5年～47年  
工具、器具及び備品 3年～20年  
また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。
- (2) 無形固定資産……………定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。
- (3) 長期前払費用……………定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を見積り計上しております。
- (2) 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- (3) 役員賞与引当金……………役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生  
の翌事業年度より費用処理しております。  
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
- (5) 金融商品取引責任準備金……………証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保等に供されている資産

信用取引の自己融資見返り株券のうち549百万円は、消費貸借契約に基づき貸付けております。なお、上記のほか、借入有価証券の担保として145百万円を差し入れております。また、取引所への長期差入保証金の代用として投資有価証券129百万円、株式会社日本証券クリアリング機構への清算基金の代用として投資有価証券401百万円をそれぞれ差し入れております。

2. 担保等として差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額

(1) 差し入れた有価証券

信用取引貸証券	1,346百万円
信用取引借入金の本担保証券	494百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	32百万円

(2) 受け入れた有価証券

信用取引貸付金の本担保証券	6,250百万円
信用取引借証券	837百万円
受入保証金代用有価証券	1,805百万円
営業貸付金の担保として受け入れた有価証券	10,735百万円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	32百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 1,502百万円

4. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	10,035百万円
長期金銭債権	12百万円
短期金銭債務	2,316百万円
長期金銭債務	133百万円

5. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日

2000年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

0百万円

6. 特別法上の準備金

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金……金融商品取引法第46条の5

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な内訳は、税務上の繰越欠損金2,172百万円、退職給付引当金188百万円および金融商品取引責任準備金70百万円等であり、繰延税金負債の発生の主な内訳は、その他有価証券評価差額金172百万円等であります。

なお、繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額2,039百万円および将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額356百万円を控除しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社および法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社野村総合研究所	被所有直接 100.0%	システムサービス等の受託および委託、グループファイナンス等	グループファイナンスによる預け金	30,000	預け金	10,000

取引条件および取引条件の決定方針等

グループファイナンスによる預け金については、市場金利を勘案した合理的な利率によっております。

2. 子会社および関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社DSB情報システム	所有直接 100.0%	ITサービス業務等の委託、資金の借入ならびに役員の兼任等	資金の借入	2,500	短期借入金	1,700
				手数料の支払	1,987	営業未払金	203

取引条件および取引条件の決定方針等

- ① 取引金額には消費税等が含まれておらず、営業未払金には消費税等が含まれております。
- ② 資金の借入については、個別に交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
- ③ 手数料の支払については、個別に交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,054円87銭
2. 1株当たり当期純利益 75円05銭

(その他の注記)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。